



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月8日
東

上場会社名 日本ヒューム株式会社 上場取引所
コード番号 5262 URL <https://www.nipponhume.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 増渕 智之
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 児島 健一 TEL 03-3433-4111
定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月29日
有価証券報告書提出予定日 2026年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	40,239	8.6	2,523	24.8	3,799	24.6	3,382	11.1
2025年3月期	37,064	9.9	2,022	46.3	3,049	27.5	3,045	59.2

(注) 包括利益 2026年3月期 5,491百万円(65.0%) 2025年3月期 3,327百万円(△15.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	72.42	—	7.1	6.0	6.3
2025年3月期	64.97	—	7.3	5.1	5.5

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 889百万円 2025年3月期 840百万円

(注) 当社は、2026年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	68,996	52,727	75.7	1,025.11
2025年3月期	57,240	43,083	74.4	916.90

(参考) 自己資本 2026年3月期 52,219百万円 2025年3月期 42,606百万円

(注) 当社は、2026年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
「1株当たり純資産」につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	△3,476	△3,237	4,075	10,066
2025年3月期	897	36	△2,534	12,704

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	19.00	—	19.00	38.00	945	29.2	2.1
2026年3月期	—	22.00	—	13.00	—	1,020	33.1	2.5
2027年3月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00		39.0	

- (注) 1 当社は、2026年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
 2 2026年3月期の第2四半期以前の配当金は、当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。
 3 2026年3月期期末、2027年3月期(予想)につきましては、当該株式分割後の金額を記載しております。
 4 2026年3月期の年間配当金は、当該株式分割により単純合計ができないため、「—」としております。
 5 株式分割を考慮しない場合の2027年3月期(予想)の年間配当金は、実質的に4円増配の52円となります。

3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	45,500	13.1	2,900	14.9	4,100	7.9	3,400	0.5	66.74

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 1社(社名) マナック株式会社、除外 社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	58,695,000株	2025年3月期	58,695,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期	7,754,562株	2025年3月期	12,227,750株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	46,708,068株	2025年3月期	46,878,420株

(注) 当社は、2026年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
 「期中平均株式数」につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	37,992	8.5	2,460	13.3	3,299	21.1	2,973	58.9
2025年3月期	35,009	6.2	2,171	51.9	2,725	43.8	1,871	44.4

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
2026年3月期	61	55	—	—
2025年3月期	38	61	—	—

(注) 当社は、2026年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」につきましては、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
2026年3月期	53,890		41,000		76.1		780	43
2025年3月期	45,210		31,866		70.5		663	00

(参考) 自己資本 2026年3月期 41,000百万円 2025年3月期 31,866百万円

(注) 当社は、2026年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり純資産」につきましては、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結の範囲の重要な変更)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、資材価格の高止まりや人手不足の影響が継続する一方、各種政策効果や設備投資の回復等により、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、第4四半期に入り中東情勢の緊迫化を背景に、エネルギー価格や物流への影響懸念が高まり、先行き不透明感が増す状況となりました。

建設市場においては、老朽化対策や国土強靱化を背景とした公共投資が底堅く推移しました。特に下水道分野においては、施設および管路の老朽化の進行に加え、点検・調査業務における人手不足が顕在化しており、従来の目視点検に加え、ドローンやデジタル技術の活用による効率化・高度化の必要性が明確に示されました。これにより、更新・耐震化にとどまらず、調査・診断を含めたインフラマネジメント全体の高度化需要が拡大しております。

このような環境のもと、当社グループは、総合コンクリート会社として、基礎事業、下水道関連事業、プレキャスト事業を軸に、材料技術・デジタル技術・省力化技術を組み合わせた高付加価値提案を推進し、社会インフラの長寿命化、防災・減災、環境対応といった社会課題の解決に取り組んでまいりました。特に下水道分野においては、調査・診断から更新までを一体で提供する体制の強化を進めるとともに、ドローン等のデジタル技術を活用した点検・診断の高度化に取り組んでおります。

こうした需要構造の変化を踏まえ、当社はドローン技術を活用したインフラ点検ソリューションを展開する株式会社Liberawareとの資本業務提携を実施しました。本資本業務提携により、調査・診断領域における技術力の高度化とサービス提供体制の強化を図り、インフラマネジメント型への転換と付加価値創出の拡大を目指しております。

さらに、基礎事業においては、中部地区における事業基盤強化を目的としてマナック株式会社を子会社化し、同地域における製造から施工までの一体対応体制を構築しました。これにより、従来の成長制約要因の解消を図り、受注対応力および事業運営体制の強化を進めております。

当期の業績は、基礎事業において前年の大型案件の反動減が期初より影響し、四半期ベースの前年対比では減収減益で推移しました。一方で、下水道関連事業における出荷増および価格改善、高付加価値製品の展開により収益基盤が着実に機能し、四半期を追うごとに業績は回復し、通期計画に収束する形で推移しました。

特に第4四半期においては、下水道関連事業におけるヒューム管の出荷増加および更生・耐震化案件の進捗が業績を牽引し、基礎事業の反動減を吸収、通期での増収増益を確保しました。加えて、中東情勢の影響によるエネルギーコストや物流面での不確実性の高まりに対しては、価格対応および生産・調達の柔軟な運用により影響の抑制に努めました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は402億39百万円（前期比8.6%増）、営業利益は25億23百万円（同24.8%増）、経常利益は37億99百万円（同24.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は33億82百万円（同11.1%増）となり、売上高および営業利益は過去最高を更新しました。

事業セグメント別では、基礎事業において大型案件への対応および技術力を活かした受注の積み上げに加え、マナック株式会社の子会社化により地域的な成長制約を解消し、安定的な収益基盤の強化を図りました。下水道関連事業においては、更新需要の取り込みおよび提案力の強化により大幅な増収増益となりました。プレキャスト事業についても、省力化・施工合理化ニーズの高まりを背景に、安定的な受注と収益の確保を実現しました。

事業セグメント別の概況は次のとおりであります。

①基礎事業

大型案件の着実な推進に加え、技術力を活かした案件の積み上げにより、通期ベースでは計画どおりの水準を確保いたしました。売上高は242億97百万円（前期比6.9%増）、営業利益は13億29百万円（同1.9%増）となりました。

②下水道関連事業

ヒューム管の出荷増加および更生・耐震化工事の進捗により増収増益となりました。政策需要を確実に取り込み、当社グループの成長ドライバーとして収益拡大に大きく寄与しました。売上高は143億56百万円（前期比11.9%増）、営業利益は26億8百万円（同34.8%増）と大幅な増収増益となりました。

③太陽光発電・不動産事業

売上高は14億82百万円（前期比4.0%増）、営業利益は8億70百万円（同8.2%増）となりました。

④その他

売上高は1億3百万円（前期比10.2%増）、営業利益は85百万円（同10.8%増）となりました。

当期は、基礎事業における収益変動を、下水道関連事業およびプレキャスト事業の成長により吸収する構造が一層明確となり、事業ポートフォリオの収益安定性が向上しました。

加えて、マナック株式会社の子会社化による地域基盤の強化、および株式会社Liberawareとの資本業務提携による調査・診断領域の高度化に向けた取組みにより、製品供給型ビジネスからインフラマネジメント型ビジネスへの進化が着実に進展しております。

主要事業の実行施策と成果は以下のとおりです。

【下水道関連事業】

- ・ヒューム管の出荷増加や耐震化工事の進展により、着実に売上を伸ばしました。
- ・更新、補修需要を継続的に取り込むことで、安定的な収益基盤を強化しました。
- ・低炭素型コンクリート「e-CON」が、国土交通省の新技術情報提供システム（NETIS）に登録されました。この登録により、「公共工事で採用しやすい技術」として評価され、今後の受注拡大につながる事が期待されます。
- ・「e-CON」が地球環境大賞「環境大臣賞」を受賞しました。環境性能の高さが広く認められたことで、企業や自治体からの信頼性向上につながっております。
- ・株式会社Liberawareとの資本業務連携により、点検・調査分野の高度化を進めました。これにより、従来よりも安全かつ効率的にインフラの状態を把握できる体制を強化しています。

これらの取組みにより、「製品＋工事＋点検」を一体で提供する体制をさらに強化し、拡大するインフラ更新需要を確実に取り込んでいます。

【基礎事業】

- ・大阪IR関連案件の出荷開始により、売上および利益を計上しました。
- ・ICT施工管理システム「Pile-ViMSys」の活用拡大により、施工品質と生産性の向上を進めました。
- ・国内最高強度（コンクリート強度200N/mm²級）の超高強度コンクリートパイルの開発に着手し、技術力のさらなる高度化を図りました。
- ・マナック株式会社の株式取得により、中部地域における事業基盤を拡充し、製造から施工までを一体で担う体制を強化しました。

これらの取組みにより、大型案件への対応力と地域基盤の双方を強化し、安定的な受注確保と収益基盤の強化につなげております。

【プレキャスト事業】

- ・PCウェル等のオリジナル製品の出荷により、売上および利益を計上しました。
- ・公共案件を中心に安定的な受注を確保し、収益基盤の維持に取り組みました。
- ・設計対応や図面処理の効率化により、提案スピードと対応力の向上を図りました。
- ・当社独自の製品、技術を活用した提案により、受注機会の拡大を進めました。

これらの取組みにより、省力化ニーズの高まりを成長機会として取り込み、安定収益の確保と将来的な事業拡大の両立につなげております。

また、当社は成長投資の加速および資本効率の向上を目的として自己株式の売却による資金調達を実施しました。調達資金については、成長領域への投資やM&Aの原資として活用する方針であり、機動的な投資実行と企業価値の持続的向上を図っております。

なお、当社はこれまで継続していた当社株式への大規模買付行為に対する対応方針について、株主価値および資本市場との対話を重視する観点から2026年6月26日開催予定の第143回定時株主総会終結の時をもって非継続とすることを決定しました。今後は、コーポレートガバナンスの強化と持続的な成長戦略の実行を通じて企業価値の向上を図り、株主共同の利益の確保に努めてまいります。

以上のとおり、当期は外部環境の変化、とりわけ地政学リスクの高まりや人手不足を背景とした技術革新の進展にも適切に対応しつつ、事業ポートフォリオの強化、成長投資の実行および資本政策の高度化を同時に進展させ、持続的成長に向けた構造的な成長基盤を確立し、次の成長フェーズへの移行を明確にした一年となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ117億55百万円増加し、689億96百万円となりました。これは、流動資産において現金及び預金が24億50百万円減少した一方で、受取手形、売掛金及び契約資産が43億81百万円、電子記録債権が14億57百万円、固定資産において投資有価証券が36億48百万円、有形固定資産が29億78百万円、それぞれ増加したことなどによります。

また、負債の部は前連結会計年度末と比べ21億10百万円増加し、162億68百万円となりました。これは、流動負債において支払手形及び買掛金が7億82百万円減少した一方で、電子記録債務が11億37百万円、固定負債において繰延税金負債が8億93百万円増加したことなどによります。

純資産の部は、前連結会計年度末と比べ96億44百万円増加し、527億27百万円となりました。これは、利益剰余金において親会社株主に帰属する当期純利益により33億82百万円、資本剰余金が41億3百万円、その他有価証券評価差額金が21億8百万円増加したことなどによります。自己資本比率は75.7%に上昇。これは、当期純利益の増加に加え、配当実施後もなお内部留保の拡充が進んだ結果です。

以上のとおり、当連結会計年度は計画に沿った戦略的施策の着実な実行により、持続的な成長基盤を築く一年となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」といい、現金及び預金から預入期間が3ヶ月を超える定期預金を控除したものをいう。）は、前連結会計年度末と比べ26億37百万円減少の100億66百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動により使用された資金は、34億76百万円（前期は8億97百万円の獲得）となりました。その主な内訳は、税金等調整前当期純利益45億46百万円、売上債権及び契約資産の増加45億97百万円、持分法による投資損益8億89百万円、仕入債務の減少6億32百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動により使用された資金は、32億37百万円（前期は36百万円の獲得）となりました。その主な内訳は、固定資産の取得による支出22億2百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出16億89百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動により得られた資金は、40億75百万円（前期は25億34百万円の使用）となりました。その主な内訳は、自己株式の売却による収入57億94百万円などによるものであります。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善や設備投資の回復を背景に、景気は緩やかな回復基調が継続することが期待される一方、資材価格の高止まりや人手不足の継続に加え、地政学的リスクの動向など、依然として先行き不透明な状況が続くものと想定しております。

このような経営環境のもと、当社グループは2026年度から2030年度までの5か年を対象とする新中期経営計画「26-30計画/NEXT100」を策定いたしました。本計画においては、下水道関連事業を成長の中核と位置づけるとともに、基礎事業の競争力強化およびプレキャスト事業の拡大を通じて、事業ポートフォリオのさらなる高度化を進めてまいります。

なお、本計画の詳細につきましては、2026年5月8日に公表いたしました「新中期経営計画策定のお知らせ」をご参照ください。

次期においては、インフラ老朽化対策や防災・減災需要の拡大を確実に取り込み、製品・施工・維持管理を一体とした付加価値の高い提案を推進することで、収益力の一層の向上を目指してまいります。

これらの取組みを踏まえ、2027年3月期の業績見通しにつきましては、売上高は455億円、営業利益は29億円、経常利益は41億円、親会社株主に帰属する当期純利益は34億円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆さまへの利益還元を経営の重要課題と位置づけており、安定的な配当の継続と機動的な資本政策の実施を基本方針としております。総還元性向50%以上を目安とし、成長投資とのバランスを図りながら、株主価値の向上に努めてまいります。

2027年3月期の配当につきましては、1株当たり配当金26円(中間13円、期末13円)を年間配当予想としております。前期は一時的な要因を含む配当水準でありましたが、当期においても安定的な利益還元方針のもと、実質的な還元の実現を図ってまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内企業の国際会計基準の適用動向などを踏まえ、同基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,748,443	10,297,966
受取手形、売掛金及び契約資産	7,981,891	12,363,499
電子記録債権	1,770,421	3,227,508
商品及び製品	3,557,015	4,177,764
原材料及び貯蔵品	705,267	949,285
その他	351,019	433,181
貸倒引当金	△14,955	△24,534
流動資産合計	27,099,105	31,424,671
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,682,518	15,741,280
減価償却累計額	△9,932,081	△11,205,862
建物及び構築物（純額）	3,750,437	4,535,417
機械装置及び運搬具	15,440,384	19,669,538
減価償却累計額	△13,078,268	△16,177,042
機械装置及び運搬具（純額）	2,362,115	3,492,496
土地	3,248,546	4,482,858
建設仮勘定	392,178	182,760
その他	921,623	1,961,310
減価償却累計額	△815,113	△1,816,764
その他（純額）	106,509	144,545
有形固定資産合計	9,859,787	12,838,078
無形固定資産		
のれん	—	688,863
その他	214,641	310,865
無形固定資産合計	214,641	999,729
投資その他の資産		
投資有価証券	19,857,935	23,506,499
繰延税金資産	10,668	18,344
その他	278,360	288,421
貸倒引当金	△79,500	△79,500
投資その他の資産合計	20,067,463	23,733,765
固定資産合計	30,141,892	37,571,573
資産合計	57,240,997	68,996,244

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,320,046	4,537,970
電子記録債務	90,017	1,227,702
短期借入金	830,000	830,000
1年内返済予定の長期借入金	25,030	58,728
未払法人税等	717,193	743,750
賞与引当金	216,523	244,190
工事損失引当金	1,066	6,686
株主優待引当金	23,869	51,523
その他	2,437,693	2,449,621
流動負債合計	9,661,439	10,150,172
固定負債		
長期借入金	—	122,446
繰延税金負債	1,361,974	2,255,776
役員株式給付引当金	55,895	47,129
役員退職慰労引当金	14,907	380,507
従業員株式給付引当金	104,220	190,419
退職給付に係る負債	2,381,041	2,549,101
長期預り敷金保証金	533,011	534,349
その他	45,443	38,394
固定負債合計	4,496,495	6,118,125
負債合計	14,157,934	16,268,297
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,251,400	5,251,400
資本剰余金	4,921,630	9,025,147
利益剰余金	32,297,515	34,660,160
自己株式	△3,495,568	△2,431,293
株主資本合計	38,974,978	46,505,415
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,038,074	5,146,165
為替換算調整勘定	153,361	191,205
退職給付に係る調整累計額	439,592	376,901
その他の包括利益累計額合計	3,631,028	5,714,272
非支配株主持分	477,056	508,259
純資産合計	43,083,062	52,727,947
負債純資産合計	57,240,997	68,996,244

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	37,064,584	40,239,958
売上原価	29,801,708	32,171,243
売上総利益	7,262,876	8,068,714
販売費及び一般管理費	5,240,870	5,544,983
営業利益	2,022,005	2,523,731
営業外収益		
受取利息	3,023	8,032
受取配当金	223,749	301,342
持分法による投資利益	840,502	889,531
受取技術料	33,191	41,657
為替差益	28,626	—
その他	114,295	113,178
営業外収益合計	1,243,388	1,353,742
営業外費用		
支払利息	10,360	12,961
為替差損	—	14,687
不動産開発維持管理費	4,551	21,029
寄付金	5,708	10,558
貸倒引当金繰入額	47,250	—
その他	147,651	18,782
営業外費用合計	215,521	78,018
経常利益	3,049,872	3,799,454
特別利益		
固定資産売却益	667,525	132,295
投資有価証券売却益	366,897	653,587
退職給付制度終了益	—	15,584
特別利益合計	1,034,423	801,468
特別損失		
固定資産除却損	47,084	23,158
固定資産売却損	—	2,364
減損損失	204,623	—
構造改革費用	—	28,886
特別損失合計	251,707	54,410
税金等調整前当期純利益	3,832,588	4,546,512
法人税、住民税及び事業税	958,882	1,159,610
法人税等調整額	△178,080	△21,536
法人税等合計	780,801	1,138,073
当期純利益	3,051,786	3,408,439
非支配株主に帰属する当期純利益	6,223	25,763
親会社株主に帰属する当期純利益	3,045,562	3,382,675

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	3,051,786	3,408,439
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△21,103	2,021,421
為替換算調整勘定	△35,599	27,366
退職給付に係る調整額	314,170	△66,137
持分法適用会社に対する持分相当額	18,423	100,593
その他の包括利益合計	275,891	2,083,243
包括利益	3,327,678	5,491,683
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,320,594	5,463,844
非支配株主に係る包括利益	7,083	27,838

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,251,400	4,920,916	30,366,141	△2,765,100	37,773,357
当期変動額					
剰余金の配当			△1,114,188		△1,114,188
親会社株主に帰属する当期純利益			3,045,562		3,045,562
自己株式の取得				△730,616	△730,616
自己株式の処分		26		220	247
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減		687		△72	615
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		714	1,931,374	△730,467	1,201,620
当期末残高	5,251,400	4,921,630	32,297,515	△3,495,568	38,974,978

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,082,049	173,703	99,382	3,355,136	470,832	41,599,326
当期変動額						
剰余金の配当						△1,114,188
親会社株主に帰属する当期純利益						3,045,562
自己株式の取得						△730,616
自己株式の処分						247
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減						615
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△43,975	△20,342	340,210	275,891	6,223	282,115
当期変動額合計	△43,975	△20,342	340,210	275,891	6,223	1,483,736
当期末残高	3,038,074	153,361	439,592	3,631,028	477,056	43,083,062

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,251,400	4,921,630	32,297,515	△3,495,568	38,974,978
当期変動額					
剰余金の配当			△1,020,029		△1,020,029
親会社株主に帰属する当期純利益			3,382,675		3,382,675
自己株式の取得				△654,566	△654,566
自己株式の処分		4,103,516		1,718,573	5,822,090
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				268	268
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		4,103,516	2,362,645	1,064,274	7,530,437
当期末残高	5,251,400	9,025,147	34,660,160	△2,431,293	46,505,415

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,038,074	153,361	439,592	3,631,028	477,056	43,083,062
当期変動額						
剰余金の配当						△1,020,029
親会社株主に帰属する当期純利益						3,382,675
自己株式の取得						△654,566
自己株式の処分						5,822,090
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減						268
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,108,091	37,843	△62,691	2,083,243	31,203	2,114,447
当期変動額合計	2,108,091	37,843	△62,691	2,083,243	31,203	9,644,884
当期末残高	5,146,165	191,205	376,901	5,714,272	508,259	52,727,947

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,832,588	4,546,512
減価償却費	754,537	872,513
減損損失	204,623	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	43,611	2,154
賞与引当金の増減額(△は減少)	21,185	22,442
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	64,454	△102,903
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	17,629	△8,765
従業員株式給付引当金の増減額(△は減少)	49,316	86,199
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	△11,600
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△929	5,620
株主優待引当金の増減額(△は減少)	5,076	27,653
受取利息及び受取配当金	△226,772	△309,374
支払利息	10,360	12,961
為替差損益(△は益)	69	△473
持分法による投資損益(△は益)	△840,502	△889,531
固定資産売却損益(△は益)	△667,525	△129,390
固定資産除却損	47,084	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△366,897	△653,587
構造改革費用	—	6,802
受取保険金	△13,139	△1,744
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	3,643,476	△4,597,373
棚卸資産の増減額(△は増加)	△48,637	△545,193
その他の流動資産の増減額(△は増加)	242,611	△40,009
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,948,746	△632,244
未払消費税等の増減額(△は減少)	△16,482	△135,978
その他の流動負債の増減額(△は減少)	252,342	△600,259
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△11,670	5,053
小計	1,047,663	△3,070,516
利息及び配当金の受取額	622,648	735,546
利息の支払額	△10,295	△12,957
保険金の受取額	13,139	1,744
法人税等の支払額	△775,948	△1,130,137
営業活動によるキャッシュ・フロー	897,206	△3,476,320

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7	△85
定期預金の払戻による収入	43,335	—
投資有価証券の取得による支出	—	△515,043
投資有価証券の売却による収入	428,753	1,005,032
固定資産の取得による支出	△1,493,721	△2,202,473
固定資産の売却による収入	1,039,546	166,247
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,689,475
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	18,699	△1,622
投資活動によるキャッシュ・フロー	36,605	△3,237,419
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△658,027	—
長期借入金の返済による支出	△25,030	△25,030
自己株式の取得による支出	△730,616	△654,566
自己株式の売却による収入	—	5,794,794
配当金の支払額	△1,099,742	△1,018,462
非支配株主への配当金の支払額	△4,500	△1,215
その他の支出	△16,891	△19,739
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,534,807	4,075,781
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,387	△27
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,599,607	△2,637,986
現金及び現金同等物の期首残高	14,304,069	12,704,461
現金及び現金同等物の期末残高	12,704,461	10,066,474

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲の重要な変更)

当第4四半期連結会計期間において、当社はマナック株式会社の株式を取得し子会社化したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度まで「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に含まれていた「電子記録債務」は、連結財務諸表の明瞭性を高めるため、当連結会計年度から独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に表示していた54億10百万円は、「支払手形及び買掛金」53億20百万円、「電子記録債務」90百万円として組替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において独立掲記していた「営業外費用」の「製品補修費用」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「製品補修費用」1億8百万円は、「その他」に含めて表示しています。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは製品・サービス別セグメントから構成されており、「基礎事業」「下水道関連事業」及び「太陽光発電・不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「基礎事業」は、コンクリートパイルの製造・販売及び杭打工事などを行っております。「下水道関連事業」は、ヒューム管、セグメントなどの製造・販売及び管渠更生工事などを行っております。「太陽光発電・不動産事業」は、太陽光発電、不動産の賃貸、管理及び開発並びに環境関連機器の販売及びメンテナンスを行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	基礎事業	下水道関連 事業	太陽光発 電・不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	22,719,809	12,825,053	1,425,868	36,970,731	93,853	37,064,584	—	37,064,584
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,677	—	38,399	48,076	—	48,076	△48,076	—
計	22,729,486	12,825,053	1,464,267	37,018,807	93,853	37,112,660	△48,076	37,064,584
セグメント利益	1,304,841	1,935,549	804,916	4,045,308	77,161	4,122,469	△2,100,463	2,022,005
セグメント資産	19,709,434	11,895,519	4,228,950	35,833,904	29,604	35,863,508	21,377,489	57,240,997
その他の項目								
減価償却費(注) 4	222,240	181,293	239,481	643,014	—	643,014	125,418	768,433
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注) 4	674,756	364,560	427,500	1,466,816	—	1,466,816	128,744	1,595,561

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レンタル事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額 △48,076千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益の調整額 △2,100,463千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(3) セグメント資産の調整額 21,377,489千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その内訳は、投資有価証券 19,857,935千円、管理部門に係る資産など 1,519,553千円であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整 128,744千円は、本社建物の設備投資額などであります。

3. セグメント利益の調整後の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. 減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	基礎事業	下水道関連 事業	太陽光発 電・不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	24,297,271	14,356,289	1,482,945	40,136,507	103,450	40,239,958	—	40,239,958
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,469	—	37,932	44,401	—	44,401	△44,401	—
計	24,303,741	14,356,289	1,520,878	40,180,909	103,450	40,284,359	△44,401	40,239,958
セグメント利益	1,329,733	2,608,157	870,588	4,808,478	85,460	4,893,939	△2,370,208	2,523,731
セグメント資産	27,133,516	12,773,796	3,899,121	43,806,433	19,444	43,825,877	25,170,367	68,996,244
その他の項目								
減価償却費(注) 4	325,113	196,748	248,825	770,687	—	770,687	98,532	869,220
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注) 4	1,334,627	393,597	89,610	1,817,835	—	1,817,835	229,692	2,047,527

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レンタル事業を含んでおります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) 売上高の調整額 △44,401千円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント利益の調整額 △2,370,208千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (3) セグメント資産の調整額 25,170,367千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その内訳は、投資有価証券 23,506,499千円、管理部門に係る資産など 1,663,868千円であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整 229,692千円は、本社建物の設備投資額などであります。
3. セグメント利益の調整後の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
4. 減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	916.90円	1,025.11円
1株当たり当期純利益金額	64.97円	72.42円

(注) 1. 当社は、2026年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益金額」につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は、役員株式給付信託(BBT)及び従業員株式給付信託(J-ESOP)を導入しており、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益額の算定上、当該信託が保有する当社株式を、期末発行済株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数

前連結会計年度 1,693,472株、当連結会計年度 1,624,180株

1株当たり当期純利益額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数

前連結会計年度 1,694,140株、当連結会計年度 1,653,616株

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,045,562	3,382,675
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,045,562	3,382,675
普通株式の期中平均株式数(株)	46,878,420	46,708,068

5. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	43,083,062	52,727,947
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	477,056	508,259
(うち非支配株主持分(千円))	(477,056)	(508,259)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	42,606,006	52,219,687
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	46,467,250	50,940,438

(重要な後発事象)

該当事項はありません。